

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
稚内緑宿舎集中給油システム改修工 一式	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4 ほか7官署	令和5年12月4日	株式会社渡辺設備工業 北海道稚内市朝日6-2-13	2450001008375	一般競争入札	他官署で調達手続きを実施のため	4,290,000	—				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達 の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
実績なし													

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

（イ） 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

（ロ） 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

（ハ） 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

（ニ） 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所で行わなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

（イ） 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

（ロ） 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

（ハ） 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

（ニ） 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

（ホ） 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

（ヘ） 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
監視艇「かむい」寝室改造及び個室新設請負契約	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月7日	有限会社半田造船鉄工所 北海道函館市浅野町1-4	4440002003589	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれがある ため公表しない	10,890,000	—				
監視艇「かむい」電子海図表示装置交換契約一式	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月25日	有限会社半田造船鉄工所 北海道函館市浅野町1-4	4440002003589	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれがある ため公表しない	5,995,000	—				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
埠頭監視カメラシステム一式の賃貸借契約（再リース 花咲港） 令和6年2月1日から令和7年1月31日まで	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月7日	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社 広島県広島市西区観音新町4-6-2 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 東京都港区芝浦1-2-3	5240001001530 1010001146146	公募を実施した結果、公募条件を満たす申込者が1者のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	7,551,720	—	0				
埠頭監視カメラシステム一式の賃貸借契約（再リース 室蘭港） 令和6年2月1日から令和7年1月31日まで	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月7日	NECネクサソリューションズ株式会社 東京都港区芝3-2-3-1 株式会社J E C C 東京都千代田区丸の内3-4-1	7010401022924 2010001033475	公募を実施した結果、公募条件を満たす申込者が1者のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	6,471,792	—	0				
埠頭監視カメラシステム一式の賃貸借契約（秋田港） 令和6年2月1日から令和7年1月31日まで	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月7日	NECネクサソリューションズ株式会社 東京都港区芝3-2-3-1 NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区港南2-1-5-3	7010401022924 8010401021784	公募を実施した結果、公募条件を満たす申込者が1者のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	8,402,688	—	0				
埠頭監視カメラシステム一式の賃貸借契約（再リース 紋別港(ほか1港)） 令和6年2月1日から令和7年1月31日まで	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月7日	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社 広島県広島市西区観音新町4-6-2 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 東京都港区芝浦1-2-3	5240001001530 1010001146146	公募を実施した結果、公募条件を満たす申込者が1者のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	6,864,000	—	0				
秋田港埠頭監視カメラシステム随時保守請負一式	支出負担行為担当官 函館税関総務部長 川崎 達也 北海道函館市海岸町2-4-4	令和5年12月8日	NECネクサソリューションズ株式会社 東京都港区芝3-2-3-1	7010401022924	公募を実施した結果、公募条件を満たす申込者が1者のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,466,652	—	0				

(注1) 「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

- イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの
 - (イ) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの
 - (ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
 - (ハ) 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの
 - (ニ) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
- ロ 当該場所で行わなければならない行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

- (イ) 防衛装備品であつて、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等
- (ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）
- (ハ) 郵便に関する料金（信書に係るものであつて料金を後納するもの。）
- (ニ) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入
- (ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入
- (ヘ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。